

第 5 期介護保険事業計画策定過程に おける取組み事例集

平成 2 4 年 1 0 月 2 6 日
厚生労働省老健局介護保険計画課

取組み事例一覧

保険者名	基本データ		取組みの概要
北海道小樽市	人口	130,156人	要介護認定者数の推計に反映 二次予防事業への参加勧誘などハイリスク高齢者へのアプローチに活用
	圏域数	3圏域	
	高齢化率	32.4%	
	認定率	22.0%	
	第5期保険料基準額	5,460円	
栃木県日光市	人口	89,893人	日常生活圏域の見直し、地域密着型サービスの充実に活用
	圏域数	13圏域	
	高齢化率	27.8%	
	認定率	14.9%	
	第5期保険料基準額	4,100円	
埼玉県和光市	人口	78,277人	高齢者個人の状態像と地域の課題を把握するための材料として活用し、要介護認定者数やサービス見込量の推計に反映 保険者の事業運営方針決定の基礎資料とした
	圏域数	3圏域	
	高齢化率	14.9%	
	認定率	10.0%	
	第5期保険料基準額	4,150円	
千葉県松戸市	人口	476,896人	要介護認定者数及びサービス見込量の推計に反映
	圏域数	15圏域	
	高齢化率	21.3%	
	認定率	14.9%	
	第5期保険料基準額	4,660円	
東京都中野区	人口	311,132人	要介護認定者数の推計に反映
	圏域数	4圏域	
	高齢化率	19.9%	
	認定率	18.9%	
	第5期保険料基準額	5,266円	
東京都荒川区	人口	205,831人	地域密着型サービスの充実、相談窓口体制の充実に活用 給付の現状に着目し、地域ケア会議、介護予防、医療との連携体制の強化
	圏域数	5圏域	
	高齢化率	21.7%	
	認定率	17.3%	
	第5期保険料基準額	5,792円	
新潟県長岡市	人口	280,740人	日常生活圏域ごとの課題分析による介護予防事業の企画への活用
	圏域数	11圏域	
	高齢化率	25.7%	
	認定率	17.9%	
	第5期保険料基準額	5,792円	
福井県南越前町	人口	11,710人	ハイリスク高齢者への個別訪問の充実、介護予防事業の充実に活用
	圏域数	3圏域	
	高齢化率	29.2%	
	認定率	18.7%	
	第5期保険料基準額	4,800円	
福岡県行橋市	人口	72,195人	地域包括支援センターを再構築し、介護予防事業などの充実に活用
	圏域数	6圏域	
	高齢化率	24.0%	
	認定率	16.1%	
	第5期保険料基準額	4,000円	
福岡県介護保険広域連合	人口	733,001人	要介護認定者数の推計に反映
	圏域数	33圏域	
	高齢化率	25.0%	
	認定率	19.4%	
	第5期保険料基準額	5,103円	
長崎県長崎市	人口	438,746人	地域支援事業等に反映
	圏域数	20圏域	
	高齢化率	25.5%	
	認定率	24.0%	
	第5期保険料基準額	5,492円	

※1 人口・高齢化率・認定率は平成24年4月1日現在。

※2 圏域数は第5期計画における数。また、保険料を経過的に複数設定している保険者は、加重平均により1保険料とした。

小樽市の取組み

日常生活圏域ニーズ調査の概要

- ・対象者数 1000人（中部圏域 500人，東南部圏域 250人，北西部圏域 250人）
- ・抽出方法 自立、要支援1・2、要介護1・2から無作為抽出
- ・実施時期 平成23年4～7月
- ・調査方法 郵送により配布。郵便及び訪問による回収。
- ・回答状況 940人(94.0%)

日常生活圏域ニーズ調査結果の活用

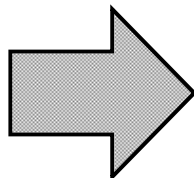
- 二次予防事業への参加勧誘に活用
 - ・運動器に関する5つの質問中3つ以上チェックが付いた方について、二次予防事業へ参加勧誘を電話により行った。
- 高齢者へのアドバイスやハイリスク者へのアプローチへの活用
 - ・うつに関する質問の多くに「はい」と答えた方
 - ・「介護・介助が必要だが現在は受けていない」と答えた方
 - ・単身世帯で認知症が疑われる方
 - ・高齢者2人の世帯で、2人ともに認知症が疑われる方 など
 - リストを作成し、地域包括支援センターに引継ぎ、継続的なアプローチを依頼。

日常生活圏域ニーズ調査結果の計画への反映

- ・認定者数の推計への反映
 - 調査結果からADL得点が40点以下の方の人数を年齢帯及び性別ごとに見込み、その半数が要介護認定を受けるものとし、要介護3の人数に加えた。
 - (例)
 - 75～79歳の男性93人のうち1名がADL得点40点以下⇒ $1 \div 93 = 1.1\%$
 - ワークシートの各年度性別及び該当年齢帯の人口にこの率を掛け算出した人数の半数を加算した。

□ADL得点が判別可能で40点以下の方
【男性】(調査結果)

年齢	
65～69歳	0
70～74歳	0
75～79歳	1
80～84歳	1
85～89歳	0
90歳以上	0

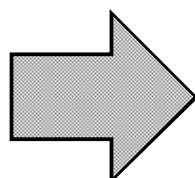


□WSのA8シートに加算
【男性】

年齢	平成24年度	平成25年度	平成26年度
65～69歳			
70～74歳			
75～79歳	19	18	18
80～84歳	22	22	22
85～89歳			
90歳以上			

【女性】(調査結果)

年齢	
65～69歳	0
70～74歳	1
75～79歳	0
80～84歳	1
85～89歳	0
90歳以上	1



【女性】

年齢	平成24年度	平成25年度	平成26年度
65～69歳			
70～74歳	20	20	20
75～79歳			
80～84歳	27	28	28
85～89歳			
90歳以上	63	67	70

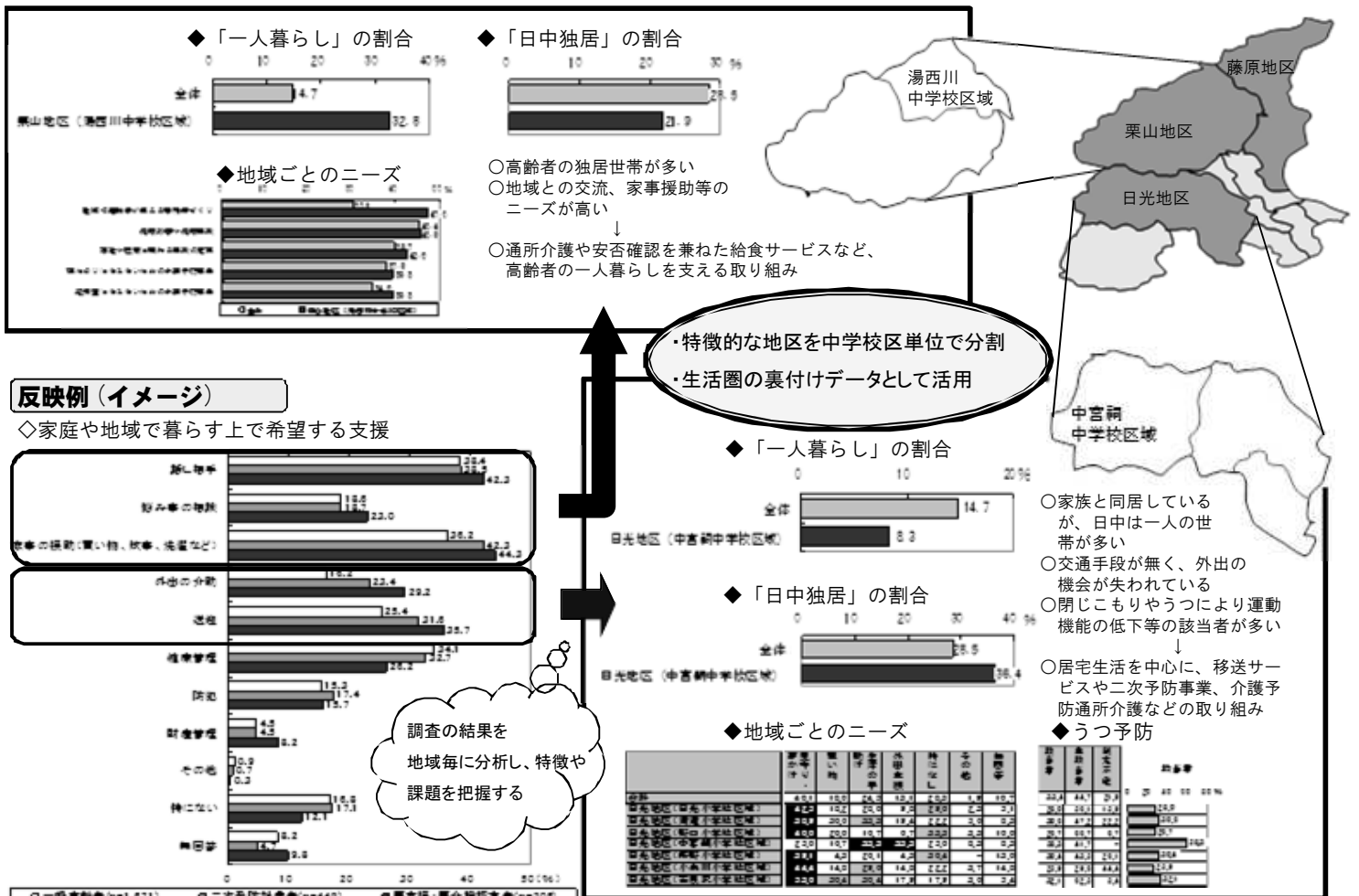
日光市の取組み

日常生活圏域ニーズ調査の概要

- ・対象者数 : 4,500人（一般高齢者3,871人、要介護等認定者629人）
- ・抽出方法 : 無作為抽出
- ・実施時期 : 平成23年5月18日から6月3日
- ・調査方法 : 国の標準的な調査項目（32項目）＋追加調査項目（20項目）
郵送、無記名方式（基準日：平成23年4月1日現在）
- ・集計方法 : 性別、年齢、地区（小学校区）、認定状況別に集計

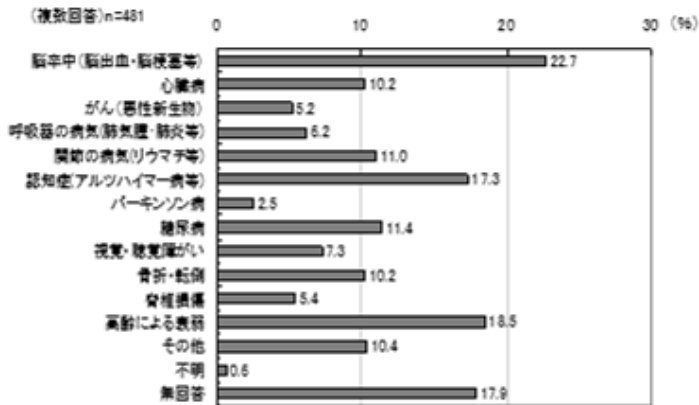
日常生活圏域の見直し

- 従前は合併前の旧行政区を基本とした圏域
- 栃木県の4分の1を占める広大な市域と、平野部から山間部に至る地理的多様性
- ↓
- 地理的要素とニーズ調査から得られた各圏域毎の世帯構成やニーズ、地域の課題等を勘案し、地域の実情に応じた地域包括ケアを推進するための圏域へ見直し（9圏域⇒13圏域）

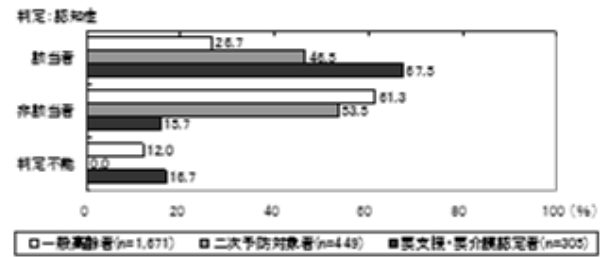


地域密着型サービスの充実

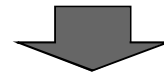
◇介護・介助が必要になった原因（(下)うち要介護等認定者の上位5位）



◇生活機能のリスク判定

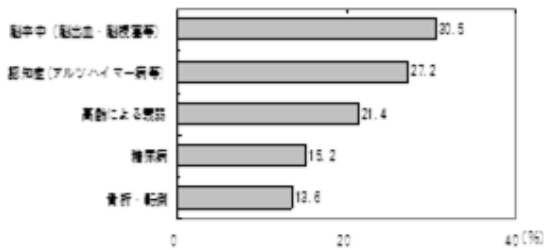


- 全体で第3位、認定者では第2位に「認知症」
- 高齢者の3割以上が認知症のリスク



○認知症高齢者グループホーム（事業所数）

	H23年度末	第5期整備予定	H26年度末
	9	2	11



和光市の取組み

日常生活圏域ニーズ調査について

和光市では、主に介護予防事業対象者の把握のため、平成15年度から基礎資料として高齢者の生活機能を中心とした調査を実施している。

対象は、一般高齢者及び一部の要支援・要介護認定者で、回答者には生活機能の維持、向上に向けたアドバイス表をお送りし、介護予防の普及啓発を兼ねて調査を実施している。

調査の概要について（平成24年3月実施分）

- 1 調査対象 平成24年1月1日現在65歳以上の方
- 2 調査方法 郵送による配付、回収
- 3 調査項目 ①家族状況や生活状況 ⑦足のケア
②生活機能 ⑧日常生活動作
③外出 ⑨社会参加
④運動・転倒予防 ⑩健康
⑤栄養・食事・口腔 ⑪運動・栄養改善プログラムや保健福祉サービス
⑥記憶
- 4 調査期間 平成24年2月13日～2月22日
- 5 回収結果 配付数：2,600部、有効回収数：1,515部、有効回収率：58.3%

保険者の方針を決める日常生活圏域ニーズ調査

★地域の課題や必要となるサービスを把握・分析

○郵送＋未回収者への訪問による調査

➡ 訪問調査によりリスク者の早期発見が可能
(回答できない人にこそリスクが・・・)

※訪問回収は民生委員・介護予防サポーターの協力により実施

➡ 個人記名式で95%以上の回収率
調査結果を個人台帳化して地域包括支援センターに継承

○「何が本当に必要なのか？」・・・地域における課題の絞り込み

➡ 関係様式の統一とコミュニティケア会議(地域ケア会議)による認識の共通化により、スクリーニング及びクロス分析が容易に。

実効性のある事業計画の策定

地域包括ケアシステムの構築に向けて ①

★地域の実情を分析し、課題を的確に抽出

高齢者の状態像の把握

ニーズ調査

+

給付分析

+

認定状況分析

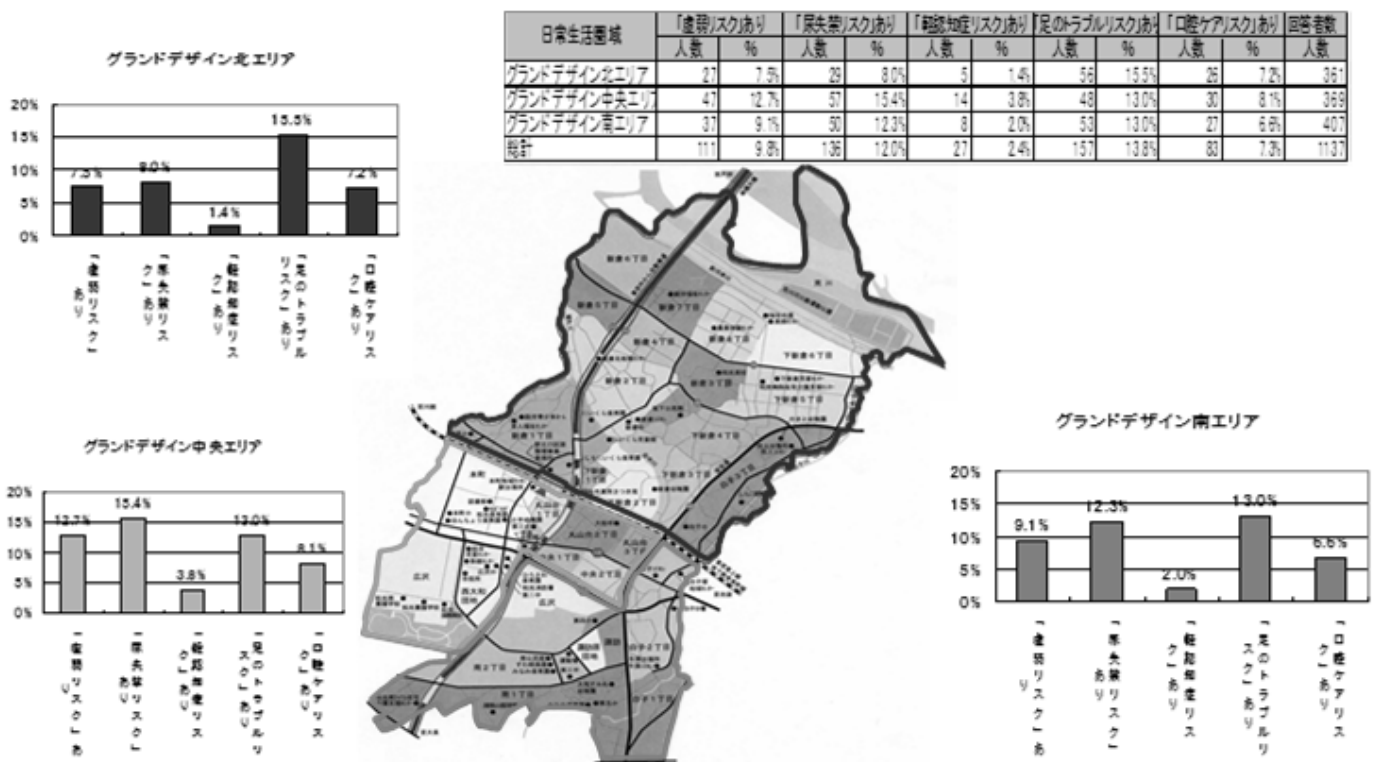


○ADL, IADLの状況
○孤立、店頭、認知症等のリスク要因
○世帯状況、経済状況など

○地域の抱える課題、リスクの抽出

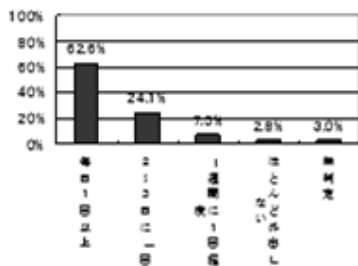
➡ 調査結果の可視化

認知症リスク等の状況(ニーズ調査)

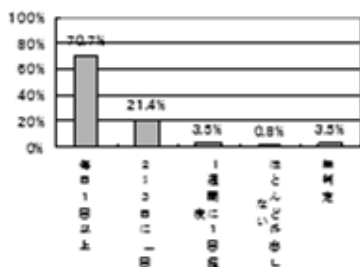


閉じこもりの地域状況（和光市）

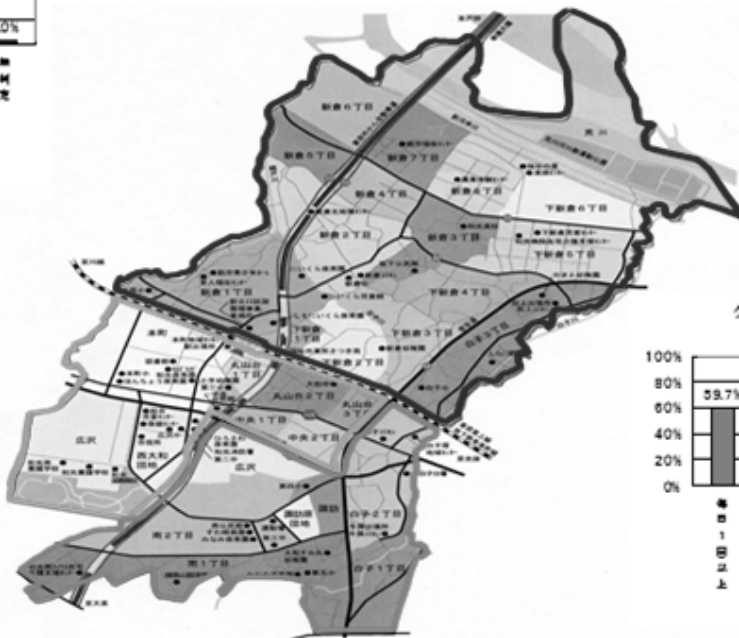
グランドデザイン北エリア



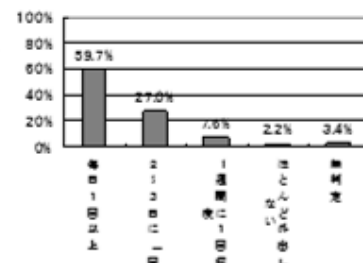
グランドデザイン中央エリア



日常生活圏域	毎日1回以上		2-3日に1回		1週間以上1回程度		ほとんど外出しない		無判定		総計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
グランドデザイン北エリア	226	62.6%	87	24.1%	27	7.5%	10	2.8%	11	3.0%	361	100.0%
グランドデザイン中央エリア	265	70.2%	79	21.4%	13	3.5%	3	0.8%	13	3.5%	389	100.0%
グランドデザイン南エリア	240	59.7%	110	27.0%	31	7.6%	9	2.2%	14	3.4%	407	100.0%
総計	730	64.2%	276	24.3%	71	6.2%	22	1.9%	38	3.3%	1137	100.0%



グランドデザイン南エリア



標準的居宅サービス等受給者の身体状況別割合

事業計画におけるサービス等の必要量の推計に当っては、認定者の身体状況の実態を推計値に反映させるため、認定データや日常生活圏域ニーズ調査結果から、認知症の有無、医療ニーズの高低、介護老人の日常生活自立度別に以下の区分ごとに利用者数の推計を行っている。

■標準的居宅サービス等受給者の身体状況別割合

身体状況区分	要支援1			要支援2		
	1	2	3	1	2	3
認知症	I以上	自立	自立	I以上	自立	自立
医療ニーズ						
日常生活自立度		自立・J	A・B・C		自立・J	A・B・C
割合	36.8%	21.1%	42.1%	41.2%	20.6%	38.2%

身体状況区分	要介護3			
	1	2	3	4
認知症	II以上	II以上	自立・I	自立・I
医療ニーズ	高い	低い	高い	低い
日常生活自立度				
割合	4.5%	67.6%	8.1%	19.8%

身体状況区分	要介護1				
	1	2	3	4	5
認知症	II以上	II以上	自立・I	自立・I	自立・I
医療ニーズ	高い	低い	高い	低い	低い
日常生活自立度				自立・J	A・B・C
割合	1.6%	54.0%	5.3%	34.9%	4.2%

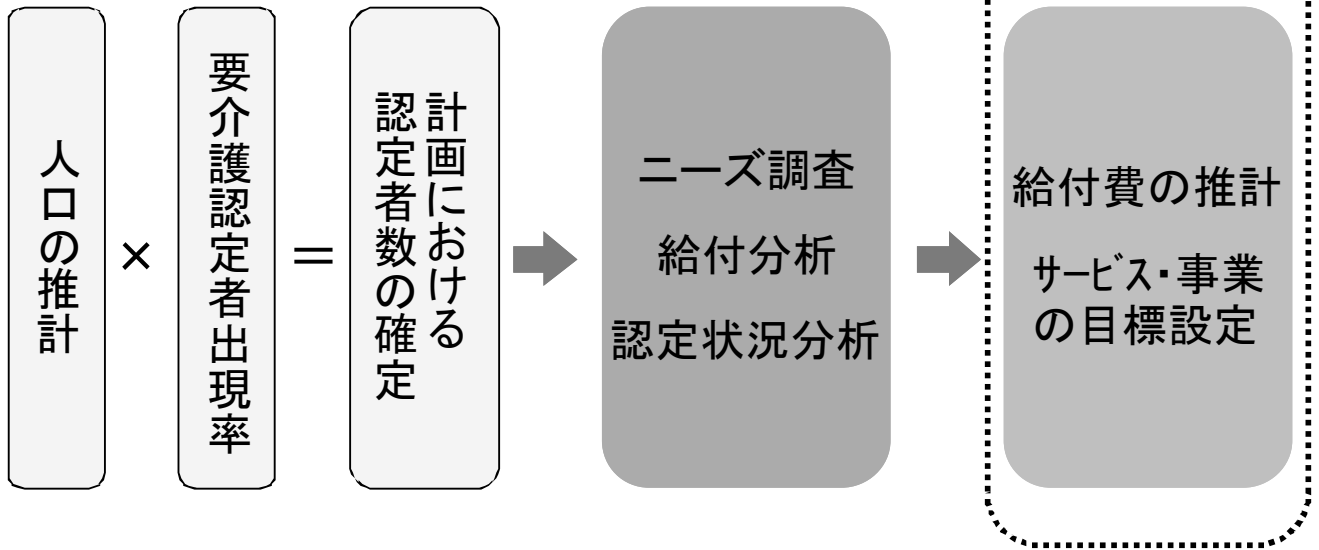
身体状況区分	要介護4			
	1	2	3	4
認知症	II以上	II以上	自立・I	自立・I
医療ニーズ	高い	低い	高い	低い
日常生活自立度				
割合	17.5%	61.4%	7.0%	14.0%

身体状況区分	要介護2				
	1	2	3	4	5
認知症	II以上	II以上	自立・I	自立・I	自立・I
医療ニーズ	高い	低い	高い	低い	低い
日常生活自立度				自立・J	A・B・C
割合	2.8%	50.6%	8.9%	37.2%	0.6%

身体状況区分	要介護5			
	1	2	3	4
認知症	II以上	II以上	自立・I	自立・I
医療ニーズ	高い	低い	高い	低い
日常生活自立度				
割合	31.3%	46.9%	12.5%	9.4%

地域包括ケアシステムの構築に向けて ②

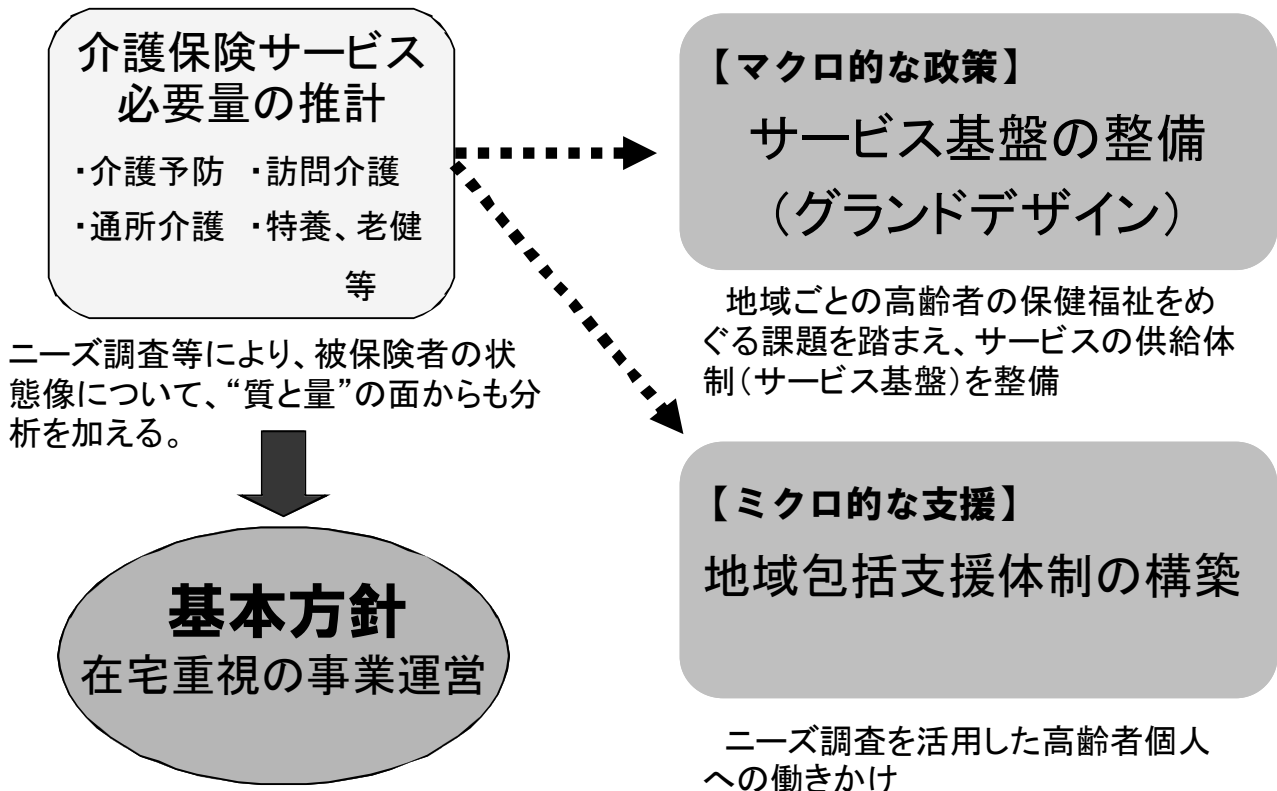
介護保険事業計画への反映



◎ニーズ調査等により計画の推計・目標を適切に「補正」

→ 実効性・実行性の高い計画へ

サービス必要量の推計から基盤整備へ



○基本目標

地域包括ケアシステムの構築による介護保障と自立支援の確立を目指して

○基本方針

- ①介護予防及び要介護度の重症化予防の一層の推進
- ②在宅介護と在宅医療の連携強化及び施設や病院における入退院時の効果的連携
- ③地域密着型サービスの効果的な整備
- ④自立支援を基本とした地域包括支援センターによる包括ケアマネジメントの推進

和光市長寿あんしんランドデザイン

